

# 日本セーフティプロモーション学会誌

Japanese Journal of Safety Promotion

第15巻第2号 2022年10月

Vol.15 No.2 October 2022



## 目次

1. 巻頭言 脱実装も大事	市川政雄……………	1
2. 連載 第4回 セーフティプロモーションと私	西岡伸紀……………	2
	稲坂 恵……………	7
3. 論壇		
Safe Communityは、日本の安全文化に何をもたらしたのか ～SCの社会実装10年の「気づき」覚書き その12～	石附 弘……………	11
4. 日本セーフティプロモーション学会 第15回学術大会報告	境原三津夫……………	20

## 脱実装も大事

筑波大学医学医療系  
日本セーフティプロモーション学会誌 編集委員長  
市川政雄

近年、社会実装や実装科学という言葉をよく目にするようになった。社会実装は研究成果を社会の課題解決に結びつける取り組みであり、実装科学はそれを推し進める学問である。社会実装は言い換えれば、エビデンスに基づく対策の立案・実施・普及であり、何を今さらと思わなくもない。しかし、それだけ研究と社会の橋渡しが不十分で、エビデンスに基づく対策が講じられていないということかもしれない。

さて、実装 (implementation) に対して、脱実装 (de-implementation) という言葉もあるが、こちらはあまり目にしない。これまで社会実装が不十分であったことを考えれば、世の中にはエビデンスに基づかない、効果があるのかどうかよくわからない対策がいくつもあるはずで、その脱実装は喫緊の課題といえる。

そのことを改めて実感したのは、政府が、緑ナンバーの事業用自動車（トラック、バス、タクシー）を使用する事業所（運送事業者）に義務付けていたアルコール検知器による運転者の酒気帯び確認を、白ナンバーの自家用自動車を規定の台数以上使用する事業所にも義務付けることにしたからである。その契機となったのは、2021年6月に千葉県八街市で発生した交通死亡事故である。その事故では白ナンバーのトラックが下校中の児童5人に突っ込み（うち2人が死亡）、事故を起こした運転者から基準値を超えるアルコールが検出された。はたして、アルコール検知器による酒気帯び確認でそのような飲酒運転事故は防げるのか。

実はアルコール検知器による酒気帯び確認が義務付けられた2011年以降、緑ナンバーの運転者による飲酒運転事故の割合は0.2%前後で推移し、対策の効果は見られていない<sup>1)</sup>。また、飲酒運転は絶対にあってはならないが、飲酒運転で事故を起こしているのはごく一部の運転者である。そのことを踏まえれば、アルコール検知器ですべての運転者の酒気帯び確認を行うのは効率が悪い。そもそもそれで飲酒運転事故が減らないのであれば、酒気帯び確認の意味はない。

幸い、白ナンバーの運転者に対する酒気帯び確認の義務化は延期された。しかし、緑ナンバーの運転者に対する酒気帯び確認は今後も続く。この機会に脱実装を視野に入れ、その是非を問うべきであろう。

### 文献

- 1) Ichikawa M, Inada H, Katanoda K, Nakahara S. Trend in alcohol-related crashes before and after the introduction of mandatory breath testing among commercial truck drivers. J Epidemiol. 2022 Aug 13. doi: 10.2188/jea.JE20220054.

## 連載 第4回 セーフティプロモーションと私

2019年9月に日本セーフティプロモーション学会は、「セーフティプロモーション 安全・安心を創る科学と実践」と題した本を出版しました。これは、災害や事故、暴力から守られ、安全で安心できるための科学とその実践について解説した日本初の本で、教科書や研修テキストとしても採用されています。この本は本学会の会員を中心に執筆したのですが、そもそも私たちはどのようにセーフティプロモーションに関わるようになったのでしょうか。この連載では、この本で記すことができなかった個人的な履歴をインタビュー形式で紹介していただきます。

連載第4回は、学校安全や安全教育がご専門の西岡伸紀理事と、セーフティプロモーションの実務に長年関わられてきた稲坂恵理事にお話を伺いました。(聞き手：編集委員会・市川)

略歴：西岡 伸紀

1980年東京大学農学部水産学科卒業。1982年東京大学大学院教育学研究科健康教育学専攻修士課程修了、同博士課程単位修得満期退学。1987年新潟大学教育学部助手、講師、助教授。1999年兵庫教育大学学校教育学部助教授、教授。2005年兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授。JKYBライフスキル教育研究会運営委員、NPO法人青少年健康力サポートラボ・ジャパン理事。

**市川**：まず、セーフティプロモーションに関わるようになったきっかけを教えてください。

**西岡**：私はこれまで、子どもの安全に関する能力、それを育成する学校での安全教育の内容や指導方法に関心をもってきました。マクロな視点をもつセーフティプロモーションとの関わりはあまり強くはありません。ただ、青少年の危険行動の防止教育プログラムの開発やその評価研究に取り組んでいたこともあり、外傷予防のための部門横断的で包括的な取り組みや、取り組みを科学的評価することには関心がありました。

**市川**：セーフティプロモーションとはどこで出会ったのでしょうか。

**西岡**：2005年10月に台北市で開催された第3回アジアセーフコミュニティ会議で、衛藤先生、反町先生からセーフティプロモーションのお話を伺ったのがはじまりです。当初、セーフティプロモーションをヘルスプロモーションの安全版程度にしか考えていませんでしたが、部門横断的な取り組みや取り組みの科学的評価などを重視するセーフティプロモーションのアプローチは魅力的でした。その後、日本セーフティプロモーション学会の設立に関わり、これまで当学会に参加してきました。セーフティプロモーションとの関わりを通して、教育の強み、弱

み、限界などについて示唆をいただきました。

**市川**：具体的にどのような示唆を得たのでしょうか。

**西岡**：まず、セーフティプロモーション学会で子どもたちの防犯能力の測定について発表した際、安全教育の機能について疑問の意見をいただきました。「外傷防止のシステムティックレビューによれば、教育の効果は弱い。教育には多大な労力も経費も要する。方策の力点を教育ではなく環境整備に置くべきではないか？」と。確かに、外傷防止の成書にも教育の効果は弱いものとされています。その指摘には困りました。

二つ目は、天窓からの転落死亡事故の続発を受けた文部科学省の対策会議に参加した際のことです。会議の冒頭、環境デザインの専門家が学校の管理責任を問うかと思いきや、「天窓の形が悪い。これでは事故は避けられない。いかにも『上に乗って遊んでくれ』という形ではないか」と発言したのです。学校環境の大切さは分かっていたつもりでしたが、このような子ども目線は持てておらず、この指摘は衝撃的でした。安全教育ではこのような見方は通常出てきません。確かに、半球体で乗って遊ぶような遊具は公園などに見られます。



左) 転落防止策が設置された天窓 右) 半球体の遊具

結果的に天窓のデザイン変更は無理でしたが、転落防止対策のリーフレットには、屋上の施錠や転落

防止の指導のほか、より目立つ形で天窓に乘らせない、アクセスさせない対策が示されました。

**市川：**だからといって、教育に意味がないわけではない。

**西岡：**そのように考えています。安全教育は安全に関わる能力を育成するものなので、発達段階にある子どもたちには不可欠です。また、教育の役割を環境整備と対立させる必要はありません。両者の補完的な関係を示したり、教育の役割や有効性のエビデンスを示したりする必要があります。その一方で安全教育にも大いに改善の余地はある。そのようなことを考えながら、セーフティプロモーションに関わり、現実の課題に関わってきました。

**市川：**これまで、どのような取り組みを行ってきたか、教えてください。

**西岡：**それでは、兵庫県内の公立A小学校への支援についてご紹介します。A小学校では2012年度から安全教育のカリキュラム開発、授業、授業実施の支援、教職員の研修に関わってきました。A小学校は、転落死亡事故を契機に、子どもの安全確保のために、安全な校内環境の整備、安全教育、行政・地域・家庭との連携などに力を注いできました。

教育については、1年生から6年生までの安全教育カリキュラムと授業展開例を開発し、それらの実施・改訂を重ねて、質の高いプログラムを情報発信しています。

A小学校では、プログラムや展開例を使いやすくするため、プログラムや展開例に関する校内研修、授業で使う資料や教具の共有、相互の授業参観など行っています。また、異動してきた教員には、学校安全や安全教育の知見を高めるため、綿密な安全研修を続けています。

**市川：**これまで10年、実践を重ねてきたんですね。成果に対する実感をお聞かせください。

**西岡：**おかげさまで、A小学校の取り組みは、市内の全学校園の学校安全のレベルアップにつながっています。これまで学外者のプログラムへの理解や活用を促すため、全学年での安全教育の取り組みを年1回、発表会として公開してきました。それを支援する市教育委員会（市教委）は2011年に、市内幼小中特別支援学校の優れた指導を収集し、「学校園安全教育実践事例集」にまとめました。この事例集は市教委のウェブサイトにもアップされています。

**市川：**経験の共有はすそ野を広げるうえで重要です

が、事例集には何か工夫がなされているのでしょうか。

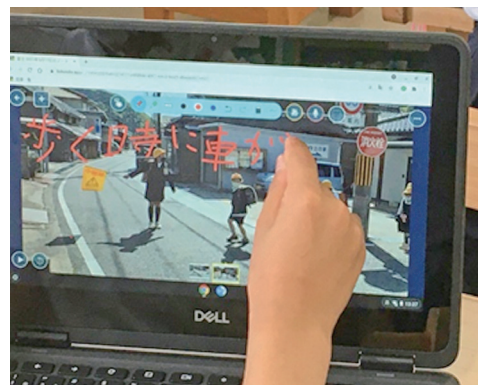
**西岡：**授業がイメージできるように、子どもたちの活動、ワークシート、教材、参考資料などが含まれています。それらは現在でも活用できる内容になっています。また、市教委は、安全管理や組織活動を含めて、市内の全学校園を対象に、年に1回以上研修を行っています。さらに、A小学校から異動した教員は、安全教育、学校安全の知見や経験を活かし、他校に異動した後、移動先の学校において学校安全のリーダー役を果たしており、市教委がそれを支援しています。

**市川：**まさにすそ野が広がりを見せているんですね。その起点となったのがA小学校。

**西岡：**その後、A小学校の安全教育も発展してきました。学校では、安全教育においてもICTの活用が進められています。たとえば、自分たちの通学行動を撮影し、それらを学習アプリで共有し、自分たちの行動や周囲の環境を確認、分析し、意見交換したり、それを日常の通学行動に活用したりしています。

また、卒業後には多くの児童が中学校まで自転車で遠距離通学しますが、6年生ではICTを使った自転車事故防止の授業が行われます。通学路の危険箇所を中心に、撮影してきた動画、Google Earth、ストリートビューを用いて、高リスクの通学路を確認し、各児童に各自の自転車通学路の特徴を確認させます。

ICTを活用することで、地域の状況に強く関連付けた交通安全教育が可能になりました。ICTによる子どもたちの行動や周囲の環境の「見える化」は、安全教育を大きく前進させるものと期待しています。



ICTを用いた安全教育



**市川：**先ほど、教育の効果は弱いという話が出ましたが、教育の内容や手法が変わってきているので、そうとは限らないかもしれません。今後は大規模な介入研究を行い、教育効果の再評価が求められると思います。

**西岡：**A小学校はセーフティプロモーションにも関心があり、当学会で発行したテキストを教員に提供しました。大阪教育大学の研修にも参加しており、セーフティプロモーションスクールの認証にも積極的です。介入研究による効果検証も実現するかもしれません。

**市川：**西岡先生は通学路の安全についても取り組んできたとお伺いしました。

**西岡：**はい、通学路の安全に関するDVD教材の作成にも関わってきました。これまで通学路においては交通事故や犯罪被害が続発し、自然災害も懸念されたことから、文部科学省（文科省）が2013年に小学生を対象にしたDVD「安全に通学しよう」を作成し、それに協力しました。交通安全、防犯、防災をセットで取り上げた実用性の高い教材に仕上がりました。

作成時には、藤田大輔先生が代表を務めておられた科学技術振興機構委託研究で、海外の誘拐などの防犯教育の内容と効果評価の指標を調べたことが役立ちました。とくに典型的な誘い方や対処行動（誘いを断る、逃げる、知らせる）は参考になりました。

また、科学警察研究所による小学生の犯罪被害調査から、小学生のヒヤリハットとして、「追いかけ」「暴力」「盗難」などが多いこと、対処行動はほとんどが「逃げる」で、「大声をあげる」「防犯ブザーを鳴らす」などの推奨される行動はほとんどなされないこと、ヒヤリハットを経験した児童の1/4程度の保護者は子どものヒヤリハットの経験を知らないこと、すなわち子どもはそのことを保護者に知らせていないことなどがわかっていたので、それらをDVDのシナリオに反映させました。

**市川：**DVD教材を作成してみて、どのような感想をお持ちになりましたか。

**西岡：**DVDの作成は、教材の可能性を探る機会になりました。私はその当時、児童がヒヤリハットにつながる状況や起こった場合の対処法を動画により学習できないか模索していました。

従来、ヒヤリハットの状況や対処の学習は、イラストや防犯教室などでロールプレイングを通して

行われていましたが、問題として、現実との結びつきが弱い、誘われ方や対処の仕方のパターンが少ない、学習者がじっくり観察できない、学習のポイントが分かりづらいなどと指摘されていました。

一方、実写による動画の場合、子どもに不安感を与えないよう留意が必要でした。幸い、子どもの役者さんが、ヒヤリハットの場面で誘いを断る、逃げる、助けを求める、知らせるという対処を自然体でうまく演じてくれたので、不安感をあおるような動画にはなりません。動画はYouTubeにアップされているので、多くの人に活用してもらえたらと思っています。



DVD教材「安全に通学しよう」

**市川：**DVDを作成するにあたって、海外の防犯教育が参考になったとのことですが、安全教育全般に言えるでしょうか。

**西岡：**海外の取り組みは理論やアイデアが豊かで参考になります。2007年に実施した「英国における安全教育の調査研究」で入手したロンドン・ロイシャム区の交通安全教育教材（Road Safety and Teenagers）はとくに示唆に富むものでした。

その教材では、青少年に影響のある有名人、たとえばサッカープレミアムの選手、国際的に活躍するプロの陸上選手やバスケットボール選手、マウンテンバイクのチャンピオン、タレントや歌手が、外傷の競技への影響、交通事故による重大な結果やその防止、ヘルメットの着用の必要性などについて自らの言葉で語っています。若者に影響力のある人たちが、ありがちな標語やキャッチフレーズではなく、その人の固有の考え、仕事観や外傷観が伺えるメッセージを伝えています。

その教材、実は健康教育でよく用いられる「社会

的認知理論」を応用したもののなのです。今ではそうした理論の応用は当たり前になっていますが、インフルエンサーの活用やメッセージの内容などは安全教育の改善に大きなヒントになりました。



ロンドン・ルイシャム区の交通安全教育教材

市川：確かに、インフルエンサーの影響力は絶大です。

西岡：ただし、メディアによるマイナスの影響は看過できません。たとえば、有名なサッカー選手がゴールを決めた直後にゴールにぶら下がるシーンを目にすることはありませんか。子どもよりもはるかに巨体の選手がゴールにぶら下がって体を振ってもゴールは倒れません。ゴールのポールが地中に埋め込まれているからです。

一方、学校のゴールは移動可能で力を加えれば倒れます。それでも、子どもは有名なサッカー選手のマネをしたくなります。

市川：残念ながら、サッカーゴールやハンドボールゴールの転倒による死傷事故はこれまで多く発生してきました。

西岡：そのような事故を防ぐため、産業技術総合研究所（産総研）は、ゴールが転倒した場合の衝撃の大きさの測定結果や頭部骨折の危険性、中学生がぶら下がって体を振った場合の負荷と転倒の危険性を示す動画を公開しています。そのような動画は事故防止教育に有用です。

これまで動画を含むさまざまな情報に触れてきましたが、活用できる有用な情報と、避けたり批判的に対処したりすべき情報が錯綜して膨大に存在していると感じています。安全教育では、というか教育全般にわたって、情報への対処能力の必要を痛感します。



産業技術総合研究所の動画

市川：ところで、西岡先生はハドンのマトリックスを授業で用いていると伺いました。そのことについても教えてください。

西岡：ハドン・マトリックスは、事故の要因を大きく人的・物的・環境要因に分け、それら3要因を事故の発生前、発生時、発生後の時間経過に分けて、要因分析と対策立案を行うマトリックス、すなわち表ですが、大学院の授業「子どものリスクと安全教育」でマトリックスを用いた演習を行っています。この授業の受講者は毎年15人程度で、約7割が現職の学校教員です。

演習は、日本スポーツ振興センターの障害や死亡のデータベースから抽出した事故事例をもとに行っています。事故の要因分析では、先ほど説明した3つの要因と時間経過から事故の要因を複眼的に見ることを求めています。すると、事故の発生要因や重傷化要因が多要因であることの理解が深まります。

演習では、要因分析の結果を踏まえ、多面的な対策も考えてもらっています。学生は多様な対策を提案しますが、多面的な多重の対策によりリスクが段階的に軽減することに気が付きます。

	人的要因	車両要因	環境要因
発生前	飲酒、疲労、スピード超過	車体整備不良、未点検	夜間、雨天、街灯なし
発生時	シートベルト非着用	エアバッグ非装備	ガードレール未設置
発生後	連絡の遅れ、応急手当なし	ガソリンへの引火	救急車の到着の遅れ

ハドン・マトリックスの交通事故への適用例  
(大修館書店：新高等保健体育、一部改変)

市川：これまで演習を行ってきて、直面した課題は何でしょうか。

西岡：分析対象になる良い事例が少ないということ

です。マトリックスを用いた演習を効果的に行うには、事故の発生に人的要因と環境要因が関わり、発生前・発生時・発生後の状況が概ね記されている事例が必要ですが、日本スポーツ振興センターのデータベースでもなかなか見つけられません。そのため、事故の要因分析を行っても、多くの場合、マトリックスに空欄が残ってしまいます。

日本スポーツ振興センターのデータベースは、災害共済給付の書類に基づくものなので、事故の要因が網羅的に記されていないのかもしれませんが。過去の事故に学び、将来の事故を防ぐには、事故の要因分析ができるようなデータベースの構築が求められます。

**市川：**それはセーフティプロモーションの柱のひとつといえると思います。授業ではセーフティプロモーションについても触れているのでしょうか。

**西岡：**はい、その実践例としてはセーフコミュニティを取り上げています。セーフコミュニティにおける包括的な対策は学校安全と共通性があり、傷害サーベイランスに基づいた課題の明確化や焦点化、課題に対する部門横断的で包括的な取り組み、取り組みに対する科学的な評価、取り組みの波及効果などに学生は強い関心を寄せています。

**市川：**それでは最後に、日本におけるセーフティプロモーションの課題と展望についてお考えをお聞かせください。

**西岡：**課題としては、セーフティプロモーションにおける学校での安全教育の位置づけや機能が不明確であることです。学校での安全教育は多くの場合、保健の授業で行われ、小中高校生の全員が学習する貴重な機会です。対象や時間数からすれば安全教育の機能を明確にすべきだと思います。最近、インターネットに関わるリスクなど認知や実感が難しいリスクが増えており、子どもたちに対処能力を育てる必要性は高まっていると考えます。

**市川：**そのためにはどうしたらよいのでしょうか。

**西岡：**まず、安全教育の内容や指導方法を改善する必要があると考えます。たとえば、先ほど示した文科省や産総研の動画など既存資源の活用、それらを含むICTの活用、さらには社会的学習理論など、健康行動を促す要因に関する健康行動理論の活用はその改善に寄与できると思います。

セーフティプロモーションやセーフコミュニティ自体を安全教育の指導内容とすることも考えられま

す。高校の保健の授業ではヘルスプロモーションが指導内容として取り上げられており、健康課題の対処や解決策にはヘルスプロモーションの考え方が反映されています。セーフティプロモーションも同様に扱われることを期待しています。

また、従来取り組んできた危険行動防止のうち、摂食が脳に影響し急性影響も顕著である飲酒や薬物乱用の防止は、セーフティプロモーションと接点があるように思われます。防止教育研究をセーフティプロモーションに関連付けることができればと考えています。

次に、安全教育の評価研究を重ねることが必要と考えます。一般的に、外傷発生は安全教育のしばらく後の事象になりますし、外傷発生には教育以外の要因が大きく影響するため、教育効果を明示することは容易ではありません。教育後から外傷発生時までの期間の情報も収集する評価研究デザインを具体化し、取り組む必要があると考えます。

**市川：**セーフティプロモーションにおける学校安全や安全教育のあり方や課題について理解が深まりました。両者は不可分ですので、今後の発展に期待したいと思います。貴重なお話をどうもありがとうございました。



略歴：稲坂 恵

理学療法士。1973年、国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院卒。横浜市立大学医学部附属病院、横浜市の病院・施設に2004年まで勤務。1999年、セーフティプロモーション研究コース（カロリンスカ医科大学）に参加。2005年、横浜市に事務職（セーフコミュニティ事業担当）として勤務。2012年、横浜市退職。現在、日本セーフティプロモーション学会理事。

**市川：**まず、セーフティプロモーションに関わるようになったきっかけを教えてください。

**稲坂：**私は理学療法士で、その経験がもたっています。理学療法士は医療の専門職のひとつですが、日本ではあまり認知されていないかもしれません。

理学療法士は国家資格でWHOと米国の要請で当時の厚生省が作りしました。残念ながら、日本では理学療法士が施術する際、医師の指示箋が必須で、開業権がないという縛りがあります。

一方、輸入元の欧米では医師から独立し、開業権があり、人間工学の観点から職員の体を守る業務担当として企業勤務も一般的です。さらに国際ネットワークも強固で、私自身、数カ国の施設を訪問し、ネットワークの強さを目の当たりにしました。

日本では理学療法士の資格ができて60年あまりが経ち、国立大学でも理学療法士が養成されるようになりました。また、大学院もできています。しかし、各種学校も乱立していて、理学療法士に対する社会の認知度は未だ低いのが現状です。

**市川：**今後、セーフティプロモーションで理学療法士の活躍を期待したいと思います。セーフティプロモーションとの具体的な出会いについて教えてください。

**稲坂：**セーフティプロモーションを知るきっかけになったのは、スウェーデンにあるカロリンスカ研究所を訪れたことにあります。

**市川：**それはお仕事で？

**稲坂：**某横浜市立病院リハビリテーション科勤務時に横浜市の海外研修制度に「ヨーロッパ諸国における高齢者の転倒予防」というテーマで応募して、30日間5カ国を巡り、スウェーデンも訪問しました。カロリンスカ研究所で丁寧な説明を受け、活動現場を視察させていただき、同時にセーフティプロモーションのマニフェストを頂戴しました。

帰国後、翌年に開催される「第1回Safety Promotion Research 2週間PhDコース」の案内が

届きました。最終学歴が大学中退の身で応募は可能かと問い合わせしたところ、OKとのことでした。しかし、当時勤務していた病院では看護師さん300人に対し理学療法士はわずか3人で、休めば他の2人にしわ寄せがいくので、2年続けての渡航は諦めました。そして翌年、第2回のお知らせが届いたので、それに応募し参加しました。

**市川：**そこでセーフティプロモーションのいろはを学んだのですね。コースの様子はいかがでしたか。

**稲坂：**第2回のコース参加者は23カ国25人、日本人は私だけでした。第1回のコースには当学会理事長の衛藤先生が参加しておりますが、その第1回参加者が作成した本を事前に入手し、コースに備えようと考えました。しかし、その難しさに閉口しました。

コースではさまざまな分野の専門家が講師となり、参加者の国の状況を答えさせることも多くありました。日本人の私には「殺人率は世界で何番目」「入浴中の溺死が多いのはなぜ」という質問がなされました。

座学だけでなく、講義を実践に生かすべく4人1組のグループがつくれ、与えられたテーマをもとにグループワークを行いました。私のグループに与えられたテーマは交通事故で、ポーランド人の統計学者、アメリカ人の交通事故専門家、スウェーデン留学中のDV研究者と数日に渡り議論し、その成果をコース最終日に発表しました。

**市川：**さまざまな地域や専門の方々と実践的にセーフティプロモーションに迫ったようですが、とくに印象的だったことは何でしょうか。

**稲坂：**まずは「何人も等しく健康と安全に暮らす権利を有する」というセーフティプロモーションの宣言に魅了されました。それはリハビリテーションに繋がる理念です。リハビリテーションは、実は医学用語でなく一般用語で、一度失われた人権を復権するという意味があります。残念ながら、日本では機能回復や社会復帰と誤って使われています。私はこの宣言に触れ、傷害発生後のリハビリテーションから発生前の予防へ自分の立ち位置を変えました。

**市川：**それからセーフティプロモーションとのかかわりを深めていたのですね。

**稲坂：**はい。セーフティプロモーションの国際学会にも何度か参加しました。学会は毎回、肌の色や国籍に関係なく熱気に満ちていました。WHOが認

めていない台湾も学会では国扱いされ、今も台湾はアジアでセーフティプロモーションを牽引しています。韓国、タイ、バングラデシュも積極的で、その活動には脱帽しました。

**市川：**日本はいかがでしょうか。

**稲坂：**日本はまだまだという感じです。そういえば、ある学会で日本とバングラデシュの発表内容の違いに苦笑したことを思い出しました。日本では情報技術を活用し、救急車の現場到達時間を2分早めた、と。一方、バングラデシュでは川をコの字に竹で仕切り、その中に竹で四角く囲いを設けて、泳げない子どもはその囲いのなかで遊び、その周りでは子どもに泳ぎ方を教え、溺死数を〇%減少させた、と。私は後者に強い拍手を送りました。国際学会では各国の違いを垣間見ることできるので、毎回収穫が多かったです。

**市川：**日本でもセーフティプロモーションが広がりをを見せていますが、どのように広がっていったのでしょうか。

**稲坂：**セーフティプロモーションの提唱者であるスウェーデン・カロリンスカ研究所のスヴァンストローム教授を日本に初めてお招きしたのは2002年です。韓国水原市のセーフコミュニティ認証式のあとに日本へ足を伸ばしていただきました。その際、セーフティプロモーションフォーラムを京都、横浜、東京で開催しました。フォーラムのテーマは「安心して生活できる安全な地域社会を創るために」。広く参加を募るため、スヴァンストローム教授の講演は同時通訳されました。

講演では、事故は偶発的なものではなく、過去の事例を分析することで予測可能であること、セーフティプロモーションの対象は、意図的でない傷害だけでなく、自殺・暴力・虐待などの意図的な傷害も対象であること、セーフティプロモーションの活動においては格差に配慮すること。そのようなことが語られました。

**市川：**この講演での収穫は何でしたか。

**稲坂：**スヴァンストローム教授の講演で、スウェーデンの子どもの死亡率が世界最少と知りました。そこで、その死亡率をもとに計算したところ、日本がスウェーデンと同じ死亡率だったとしたら、日本の子どもは毎月50人ほど死なずに済むことがわかり、心が痛みました。日本も科学的な調査分析を通して地域診断を行い、それに基づいた予防対策を地域ぐ

るみで活動できたら素晴らしいと思いました。

**市川：**それで行動に移したのですね。

**稲坂：**はい。横浜市には職員が提案し事業化できる制度があるのですが、「セーフコミュニティ都市：横浜を創ろう！」というテーマでその制度に応募しました。その結果、1年後にはそのための部署ができ、私がおの係になりました。その後、横浜市全体で事業化するのは難しいという話になったのですが、栄区の区長が手をあげてくださり、栄区としてセーフコミュニティの認証を目指すことになりました。私は栄区に部署を移して活動に邁進しました。



子どもの事故防止講座（横浜市）

栄区はもともと地域活動が活発でしたが、唯一自殺に関して関心が薄かったので、自殺予防活動に力を入れました。区長が街頭に出て自殺予防をアピールしたり、地域住民によるサポーター制度ができたり。その成果が実を結び、栄区はセーフコミュニティとして認証されました。その後も活動は続いています。

**市川：**セーフティプロモーションへの熱い思いが伝わってきます。ところで、事故予防について理学療法士の視点からどのようにお考えですか。

**稲坂：**日本の事故の現状を理学療法士の目で見ると、とくに子どもの身体能力低下は大問題です。子どもでは口や歯のけがが多く、「学校管理下における歯・口のけが防止必携」という冊子まであるくらいです。

本来、子どもは歩く前にわが身を守る保護反応を獲得して、転んだ際には手を出して、口や歯を守ります。先ほど紹介した冊子では、体の接触、ボールやバット・ラケットなどに当たることが多い運動では、マウスガードの着用も検討しましょうとあります。中学校のバドミントン部ではゴーグルをかけて



練習する様子を見たことがあります。本来、このような保護用具は不要で、防衛反応を駆使してわが身を守れば済むことなのです。

理学療法士は赤ちゃんの正常発達をテストする機会があります。手が出る防衛反応を診る際、赤ちゃんを後ろから抱き上げ床近くまで落下させる動作で、赤ちゃんは床に対し手を出します。お座りで手が出る方向は7か月で前、8か月で横、9か月で後ろと発達していきます。詳細を観ると8か月児は横に手が出て、反対の手指と両趾が丸まり、膝も過度に曲がれば体重を支え切れずに倒れる危険があります。しかし9か月児はお座り姿勢で後ろに倒されても手を出し、両足を伸ばして床に着けようとするカウンターアクションで倒れず、お座りが完成するのです。



乳児の防御反応（稲坂氏提供）

私は以前、火災発生時の煙から逃れる四つ這い脱出を指導したことがあるのですが、四つ這いの姿勢ができない子どもが散見され驚きました。肘が曲がってつぶれそうになっていたり、肘折れしないように指先を真後ろにしていたり。それから、小学校で床を雑巾がけしているときに、肘折れで歯を折ってしまうケースがあったと、訪問した小学校校長が教えてくれました。情けない実態です。



四つ這い脱出訓練の様子（稲坂氏提供）

市川：何が問題なのでしょう。

稲坂：週れば、新生児期の向かい合わせの縦抱っこ紐が問題です。この姿勢は抗重力筋の無い赤ちゃんの身体には負担が大き過ぎます。子どもの首が坐ってからおんぶすることを推奨します。おんぶでは子どもの抗重力筋、特に背筋を使います。おんぶだと災害時に避難する際、足元を確認できます。抱っこ紐では確認できません。一時流行ったスリングは死亡事故が起きて今はあまり見かけなくなりましたが、乳児向けの縦抱っこ紐は長らく盛況です。赤ちゃんのときから抗重力筋を使う機会が少なく、子どもが身体能力を上げていくための遊び場も少ないので、口や歯のけがは今後も減らないのではないかと危惧しています。



稲坂恵：なぜ起こる乳幼児の致命的な事故（学建書院）

市川：先ほど「事故は偶発的なものではなく、過去の事例を分析することで予測可能である」というお話を伺いました。子どもの事故でも同じだと思いますが、いかがでしょうか。

稲坂：学校・幼稚園・保育園では事故報告書の作成が義務化されていますが、報告書の内容がひどすぎます。毎年各所管で発生した傷害に5000円以上の医療費がかかった場合、その支払いを行っている日本スポーツ振興センターは、そのデータを公表しています。

私は死亡事件事例の詳細を読んでいます。報告書から事故の発生現場に居合わせた大人の詳細な対応は記載されていますが、ならばなぜ子どもが命を落としたのか繋がらないことが多いのです。また、

学校内で生じた自殺と思われる事例は、「学校の出来事による死亡」という記載のみです。死亡事故をなくすためには、その発生状況をしっかり検証する必要がありますが、そのためには報告書の記載内容の質を高めなければなりません。

一方、記載内容が子どもだけに事故の原因があると思えるものもあり、気の毒で仕方ありません。たとえば、窒息事故では、親が叱ったところ、ムキになった児が頑なに口を閉じ、誤嚥に至った、と。もしかしたら、「ダメ！」と叱られた際に、子どもがはっと驚き、急激な吸気で喉を詰まらせた可能性はあるかもしれません。実際、医師から聞いた話によると、豆まきのあと、床に落ちた豆を口にしたりした子どもに、母親が汚いから「ダメ！」と声を上げたところ、子どもが窒息してしまったという事例があるそうです。

**市川：**事故の発生状況を正確に把握するのは大事ですが、容易なことではないかなと思います。

**稲坂：**先ほど、日本特有の浴槽での溺れについて触れましたが、ある文献によると、60カ国中、65歳以上の溺死では日本がワーストワンと報告されています。その中で日本人研究者の説明として、日本では解剖が少ないため、溺死には心疾患、脳血管疾患による死亡も含まれることが想定され、実際は少ないのではとのことです。私は逆だと思っています。浴槽での溺れは病死に分類されやすいので、実際はもっと多いと推測しています。しかし、正確なことはわからないのが実状です。

**市川：**原因究明には限界があると思います。ただ、死因がどちらにせよ、浴室で死に至る危険があることに違いはないので、浴室対策が必要ということになると思います。

**稲坂：**浴室での死亡事故は、浴槽に入る日本の文化が関係しているのも、そのことが日本人に認知されなければなりません。それと同じように、喉詰まりによる窒息は日本人独特の食べ方が原因と考えています。木の器に直接口を付けて吸う、箸で麺類を吸い込む食べ方です。老人施設でソーメンを高齢者と一緒に食べたとき、むせる方が数人いました。喉詰まりとの関係は実証されていませんが、死因の上位に誤嚥性肺炎が入る昨今、この食べ方が大いに関係していると思います。

**市川：**それでは最後に、日本におけるセーフティプロモーションの課題と展望についてお考えをお聞か

してください。

**稲坂：**セーフティプロモーションが広がらない理由の一つは、人権意識の薄さだと思っています。「人権」を「人の権利」とイメージしている人が多いのではないのでしょうか。邦訳は、その言葉がもつ背景やその意味が必ずしも反映されているわけではないので、文字が独り歩きしているのかもしれませんが。セーフティプロモーションしかり、リハビリテーションしかり、人権しかり。しかし、そんな泣き言は言わずに、セーフティプロモーションを今後も推進していきたいと思っています。

**市川：**セーフティプロモーションにおいて人権が語られることはあまりなかったと思います。セーフティプロモーションの根幹には人権があり、そのことを意識する必要があると思いました。貴重なお話をどうもありがとうございました。



## Safe Communityは、日本の安全文化に何をもたらしたのか ～SCの社会実装10年の「気付き」覚書き その12～

石 附 弘

日本市民安全学会会長  
元内閣官房長官秘書官

### Memorandum of Safe Community in Japan During Past 10 Years. Part 12

Hiroshi Ishizuki

President of Japanese Society for Civil Safety  
Former Secretary of Chief Cabinet Secretary

はじめに

1. 安倍元総理暗殺事件の衝撃
2. 政治家の暗殺（未遂）事件に4回遭遇
3. 街頭演説のリスク
4. 暗殺によって歴史の流れは変わるのか
5. 暗殺犯人の結末
6. 暗殺ドローン時代の到来
7. 暗殺予防とセーフコミュニティ
8. 平泉で発見した世界遺産の意義

#### はじめに

さる5月の安倍元総理暗殺事件は、筆者にとって色々意味で大きな衝撃であった。かくいう筆者は、役人時代に何の因果か「4つの要人暗殺（未遂）事件」に遭遇した。その稀有なる経験から、暗殺事件等事件事故の予防安全について考察を深めてみたい。そして改めて思う、世界遺産ユネスコ前文の意味の深さを。

#### 1. 安倍元総理暗殺事件の衝撃

警護は、100点か0点しかない。（警視庁SPのOB）  
～警護の使命はVIPの「命」の防護～

警察OBとしての所感を述べたい。この事件の容疑者は手製銃器（6発同時の高性能凶器）や火薬を、ネット情報を見て作ったという。近年、銃や爆発物の作り方を指南するサイトが存在するほか、個人が3Dプリンターで銃を自作したケースも確認されている。誰でも何時でも何処でも殺傷力の強い銃器を作れる時代になった。そのことは、これまでの治安の前提条件が変わってきた証左であり、まして人を傷つける私製銃器犯罪が増えれば治安全般に影響が出かねない。警察の銃撃対策は従来、暴力団や右翼の構成員など組織に属する人物に関心を払ってきたが、今後は360度のアンテナを張らないと市民社会を守りきれない。日常生活の中に潜む不審動向や不審情報への気づき（小さなリスクファクター発見の安全センス）とコミュニティ内での情報共有が大切である。

• 山上容疑者の母親、息子が自殺未遂しても韓国から戻らず  
• 容疑者の自宅、「武器工場」の6畳一間  
• 容疑者の自宅マンション捜索、段ボール20箱分押収...あすから鑑定留置

• 安倍氏の岡山演説を把握し前日に切符購入 容疑者、予定地を複数回確認  
• 容疑者防犯カメラ姿映る

• 銃づくり、火薬購入、試射、下見：犯行予兆・不審情報？

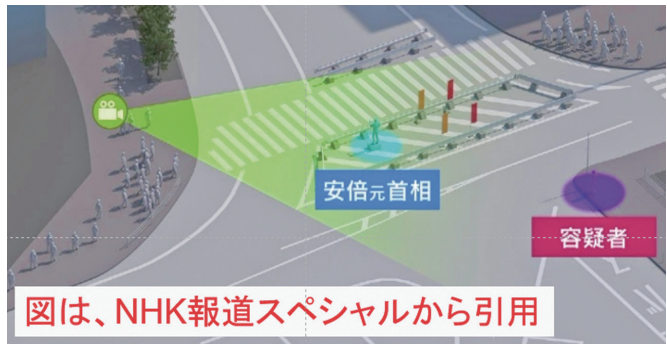
接近を許した



左) 犯行準備の不審動向情報が1つでも事前に警察に提供されていればと残念に思う（石附作成）  
右) 山上徹也容疑者の自宅から運び出された手製銃（2022年8月12日、読売オンライン）



左) 安倍元首相の演説風景



図は、NHK報道スペシャルから引用

暗殺事件発生の主たる要因は、犯人を命中率が極めて高くなる至近距離まで近づけてしまったことである。現場の警戒警備での不審者・不審車両に対する「職務質問」や「所持品検査」は基本中の基本であり、不審物を持った者をVIPに接近させてはならなかった。なお、筆者は警察大学校で拳銃の訓練を受けたが、20mの距離でも弾はそんな簡単に命中するものではない。犯人は発射訓練を重ねることで射撃の腕を上げていったと考えられる。後述の文世光も日本で射撃訓練を行っていた。

筆者は今回の事件現場を知らないし、その状況もマスコミ報道のみの情報なので軽々に云々できない。また、すべきではないと思う。ただ、筆者の経験によれば、公共の場でのVIPおよび聴衆（流れ弾が聴衆に命中もありうる）等の安全を守るため、次のような点に配慮した経験があるので紹介しておこう。

#### VIPの360度警戒は難しい

やむを得ない場合には多数の警戒員配置し、死角をつくってはならない。道路走行の車両にも潜在リスクがある。

#### 我が身を盾にしてVIPを守る警護員（特殊な訓練を要する）の配置

警護とはVIPの命を守る「最後の砦」（天守閣）である。市中、外堀、内堀、場内の要衝箇所の全てにおいて警戒警備なくしては「城」は守れない。ここが暗殺防止とセーフコミュニティの接点になる。米国の警護官SSは、銃の発射音より早く大統領に覆いかぶさってVIPの命を守るのだという。

#### 不測事態を想定し、PC配置、救急医療体制の手配

必ず事件は起きる。その時どうするか？ 2線～5線置を視野に置いておく必要がある。また、複数の犯行者の陽動作戦や自爆テロ、NBCテロ等への対応も視野に置いておくことが望ましい。

なお、本件の犯行の動機は家庭を破滅させた宗教団体への恨みであったが、同団体の警戒が厳しかったため、街頭演説中の団体支持者安倍元総理を狙ったという。安倍元総理は言わば第一ターゲットの代理人として暗殺された。（OBのつぶやき：警察の警備が厳しく団体のトップを狙ったというのが本来の姿である）

本件については8月25日、警察庁の報告書が公表され、現場警護の重大な過失が明らかになったという。事前段階のリスク検討の不十分、関係者間の情報共有の問題、後方警戒の空白、発砲後の対応の遅れ等が明らかになった。これは、2②で述べる文世光事件と同質の組織的構造問題と言えよう。

## 2. 役人在職中に遭遇した4つの要人暗殺（未遂）事件に遭遇

4つとは、①金大中事件（1973.8.8）、②朴大統領暗殺未遂事件（1974.8.15文世光事件）、③全大統領暗殺未遂事件（1983.10.9）、④長崎市長暗殺（未遂）事件（本島氏1990.1.18、伊藤氏2007.4.17）である。

### （1）金大中事件

警察庁に入って間もない頃、官庁間人事交流で外務省アジ局北東アジア課に出向になった。東京で韓国情報機関に拉致された金氏は、船上で暗殺されるはずだったが、計画が挫折しソウルで発見された。8月13日のことである。筆者は、その日に着任、直ちに以後昼夜別なく上司にこき使われ、私自身が暗殺事件の反射的被害者になった。国際的大事件であるが、警護と離れるので省略する。





左) 犯人は演台に20mまで近づき発射。朴大統領は演説途中に会場内を走ってくる犯人を見て、とっさに演台の後ろに退避し難を免れた。さすが軍人出身大統領である。(矢印等石附作成)  
 右) 貴賓席で流れ弾に被弾した大統領夫人。警護官が会場内の犯人に応戦。

## (2) 朴正熙韓国大統領暗殺未遂事件(文世光事件)

この事件は、要人警護の典型的失敗例、裏を返せば暗殺事件成功事例であり、そのプロセス分析により暗殺事件予防のヒントがあると思う。

光復節(日本からの独立記念日)である祝賀行事がソウルの文化会館で開催され、朴大統領夫妻が行事に出席、その祝辞の最中に会場に潜入した在日韓国人文世光が拳銃を発射、大統領はとっさに演壇の陰に隠れて難を逃れたが、流れ弾に夫人の陸英修氏が当たって死亡した。

本件は、北朝鮮—在日朝鮮総連—文世光(在日韓国青年同盟)—韓国のトップを暗殺という構図の国際事件で、日韓関係がこじれ一時は国交断絶の一手前までいった。その重苦しい切羽詰まった緊張感は、今も忘れることができない。

事件の経過は以下のとおりである。(カッコ内は筆者コメント)

- ① 文世光は1973年10月ごろ、大阪湾停泊中の北朝鮮万景峰号の船中で、朝鮮労働党対外連絡部の工作指導員から朴大統領射殺の指令を受けた。つまり、事件の背後に北朝鮮の影があった。(日頃の不審情報にアンテナを！)
- ② 1974年7月18日、大阪市南区高津派出所で拳銃2丁(S&W M36、ニューナンプM60)を盗み、韓国への偽ビザとパスポートを使用、拳銃をトランジスタラジオの中に隠し8月6日に韓国に入国。(警察の警備・入管・税関の甘さ)
- ③ 事件当日、ホテルで高級車フォード車を借り上げ、式典用正装で、日本の商社支店長と待合わ

せの日本政府高官(VIP)になりすました。(正装も油断禁物)

- ④ 高級車に乗ってきたこともあり、警備員から全く疑われることなく記念式会場に潜入した。入口チェックの警察官も本来招待状を持つ人しか入場できないのに、日本人VIPと判断し見過ごした。(警備員・警察官の判断ミス)
- ⑤ 文世光は、朴大統領が祝辞を読みあげている時、客席から立ち上がり通路を走りながら1発目を発射。誤って自分の脚を撃ったが、更に進み壇上20m先まで接近して2発目の弾を発砲。(会場内での聴衆の動向にも警戒を)
- ⑥ 4発目の弾が椅子に座っていた陸英修夫人に命中、第1弾が発射されてからわずか7秒の出来事であった。(陪席のVIPも音でとっさに身を伏せるべき)

以上のプロセスのどこかで「予防介入」ができていれば、事件は発生しないか、最小限の被害に抑止できたであろう。犯人は暗殺成功に知恵の限りを尽くし、命をかける。前者の安全力学と犯罪者の犯罪力学の知恵比べだ。市民社会が負けた時、事件が発生する。

## (3) 全斗煥大統領暗殺未遂事件

1983年10月9日、ビルマの首都ラングーンのアウンサン廟で発生した北朝鮮による爆弾テロ事件で、全大統領一行が訪問予定のアウンサン廟の屋根裏に遠隔操作式の地雷が仕掛けられ、爆発した。(廟内は聖域であり警備が手薄であった。)

21名爆死、負傷者47名に及んだ。後でわかったことだが、事件の背景には、対アメリカ強硬派であるソ連共産党中央委員会書記長にアンドロポフが就任し、北朝鮮に有事の際の積極的支援を約束したため、金日成が偵察局第711部隊に全斗煥の暗殺を命じたことにあるといわれている。全大統領は、乗っていた自動車の到着が2分遅れたため、危うく難を逃れた。(暗殺事件の背後への洞察を！)

この事件は筆者がソウルの日本大使館勤務時に発生したもので、韓国軍の若手幹部が憤り北朝鮮と一触即発の情勢にあったが、帰国した全大統領が金浦空港で、「今は『戦いの時』ではなく『弔いの時』だ」といって軍や国民のこころを諷めた言葉が印象的であった。このTPOの判断と何をなすべきかの決断が、国家の危機管理と思う。

#### (4) 長崎市長銃撃事件(1990本島市長暗殺未遂、2007伊藤市長暗殺事件)

長崎県は、日頃は平和で治安もよく検挙率も高い安全な土地柄であるが、長崎市長が2代続けたの暗殺(未遂)事件の被害者になるという異常事態が起きた。

筆者は、偶々2つの暗殺(未遂)の間の1994年(H6)から96年(H8)に警察本部長の職にあり、着任早々、1990年の本島市長暗殺未遂事件(右翼団体正気塾幹部に銃撃され全治1か月の重傷)について報告を受けたことがある。

事の発端は、1988年の市長の市議会答弁、「(昭和)天皇の戦争責任はあると思う」に刺激された右翼団体多数が押しかけ街宣車で「天誅」と糾弾、脅迫が続くなど警戒を強めていたが、昭和天皇のご容体悪化と崩壊という情勢の中で、右翼の活動が沈静化したか見え、市長側からも警察の身辺警護解除の要請が出たことから警戒を緩めた直後にこの事件が起きたという。犯人は市役所玄関前で市長の背後1mのところ銃撃した。警護についての苦い経験である。

他方、筆者は、雲仙普賢岳噴火災害の第2次災害防止のため多忙を極め、枕を高くして眠れない日々が続いたが、無事、大任を終え東京に戻ってから、今度は伊藤市長が暴力団員から撃たれ死亡したとの報に接し、何とも言葉がなかった。

### 3. 街頭演説(辻説法)はハイリスク

「辻説法」とは、人が大勢集まる町角や道端、寺社の境内などで行うもので、政治活動等の演説も辻説法と呼ばれる。その昔、ソクラテスも若者を掴まえ辻説法したそうだ。日本では近世になると、『信長公記』や仮名草子、さらに近松門左衛門の作品などに辻談義、辻談義僧があらわれているという。

辻説法は街頭で行われるため、屋内に比して事件事故のリスクが大きく、とりわけ選挙演説など政治的主張は不満・対立を惹起し攻撃的になりやすい。今後は、社会的露出が高い芸能人や対人関係が機微な医師や弁護士に加え、政治家にも、危険回避に関する知識や安全教育の必要があると思う。

#### コラム ザビエルの辻説法

日本に初めてキリスト教を伝えたザビエルの苦労話である。

ザビエルは入国後、周防国山口に入り、貧しい托鉢僧の姿で、無許可で辻説法をしていた。そのような姿をしていたのは、アッシジのフランシスと同じく、裸足で雪道を歩くという苦行を自らに課していたからである。しかし、この乞食同然の辻説法に対し、聴衆からツバを吐きかけられ、それでもザビエルは説法を止めなかったという(筆者は、山口のザビエルゆかりの地の観光案内版の説明を読んで、信仰の力の凄みを感じたものだった)。

興味深いのはその後である。京都での失敗を経てザビエルは発想を転換した。日本人はとても儀礼的で外観を重視するという文化をもっている。そこで1551年三度目の山口入りを果たした際には、大内義隆に謁見、美服で装い、献上品として天皇に捧呈しようと用意したインド総督親書の他、望遠鏡、洋琴、置時計、ギヤマンの水差し、鏡、眼鏡、書籍、絵画、小銃など差し出したという。これが効を奏し、布教の許可を得て大道寺で一日に二度の説教を行い、約2ヵ月間の宣教で獲得した信徒数は約500人にのぼったという。(服装に騙されるなである。)

### 4. 暗殺によって歴史の流れは変わるのか?

暗殺の動機、当事者関係、その社会的・時代的背景など、事件によって千差万別であるが、暗殺と暗



殺後の社会政治情勢の変化に一定の法則はないだろうか。

### (1) 安倍元総理暗殺事件の場合

安倍元総理という国の政治権力の最上位にある者を突然に失った国としての損失は余りにも大である。国内外での大きな役割を果たしてきた「プレゼンス：存在感」が急に真空状態になり、政治的不安材料になると思うからだ。

ところで、山上容疑者の暗殺動機が宗教団体とこれを支援した政治家にあったとすれば、両者の関係、即ち、団体は政治家を広告塔とし組織（信者・献金）拡大の具として、政治家は団体を幅広い支持層（生命線の集票マシン）拡大の具としてwin・winの関係にあったブラックボックスにメスを入れる結果になった。「金取るときは顔を見ず」という諺があるが、「票取るときは顔を見ず」という政治家のワキの甘さや社会的違法性のグレーゾーンへの許容性や境界線が問われていると思う。この事件を社会的・政治的健全性への道筋にしてもらいたいと思う。

なお、「過去は問わない。これからの縁切りを求む」という方針を聞いて、約30年前の「暴力団と財界」の関係遮断方針を思い出した。暴力団対策法によって、法制史上はじめて暴力団が「反社会的団体」として法律上位置づけられ、暴力団排除の国民運動が起きた際に、「暴力団と財界」癒着が明るみに出たが、この時も「過去は問わない。暴力団との縁切りを求む」という方針となった。

国民は過去を暴きクリーン度ゼロを求めるが、社会的害悪が広く深く蔓延している時に「過去を問う」を原則とすると却って社会的混乱を招き国民のためにならない。今回も同じで構造的な社会問題解決の難しいところだ。セーフコミュニティの精神は、ここまで深刻になる前にリスクをリスクと察知して予防安全社会を創ろうとしている。

### (2) 朴大統領暗殺未遂事件の場合

その後の朴大統領一家は数奇な運命をたどる。陸英修夫人の死は朴家に大きなダメージであったに違いない。朴大統領は大統領夫人の死の衝撃とその後の諸々の要因が重なって政治的統制能力に歪みが生じたのだろう、暗殺未遂事件から5年後、政権中枢No.2の最も信頼すべき金載圭中央情報部長(KCIA)に暗殺された。動機は、大統領からの厳

しい叱責とライバル関係にあった車警護室長に対する個人的な恨みとされているが、「民主主義回復のための革命」(宮廷革命)との説もある。

ここで特記しなければならないのは、娘朴槿恵氏(当時22歳)のその後である。何と「ハンナラ党のジャンヌ・ダルク」「選挙の女王」と呼ばれ、2013年2月25日、大韓民国第18代大統領に就任する。しかし運命とは皮肉なものだ。父の朴大統領と親しかった宗教家の娘崔スンスシルが政治に不当介入し、朴大統領はあやつり人形と化して2017年3月10日辞任に追い込まれた。また、法違反で大統領も逮捕され有罪になり、刑務所暮らしとなった。

\* 図らずも日韓の政治のトップが、「父親の代からの宗教家との関係」によって程度の差こそあれ、政治が歪められ政治不信の温床となったことは、偶然と言えるだろうか？

朴槿恵氏への暗殺未遂事件もある。2006年5月、第4回全国同時地方選挙の支援遊説中に暴漢にカッターナイフで切り付けられ、骨に達するほどの傷を負った。また、2022年3月に医療刑務所から退院し、5年ぶりに故郷に戻り公の場に姿を現したところ、暴漢に焼酎の瓶を投げられるという事件が起きた。

政治家というのは、リスクの大きな職業といえる。ここで指摘しておきたいのは、この時の韓国警護官のとっさの行動である。十数人の警護員が一瞬にして朴氏を二重三重に取り囲み、防弾カバンを掲げて元大統領の命を守った。犯人はすぐに逮捕されたが、警護員らは共犯者による襲撃を警戒し1分20秒ほどそのままの態勢を保ったという。隣国ながら訓練が行き届いていると感心した。韓国では大統領警護庁の警護員約400人が大統領や家族らの警護にあたっており、大統領は任期後も最長で15年間、在職時とほぼ同等の警護を受けられると聞く。



朴元大統領を警護する韓国警護官の姿

### (3) ユリウス・カエサル暗殺事件の場合

偉人研究家の真山知幸氏は、ローマの英雄カエサルの暗殺とその後について紹介している。カエサルは、朴正熙大統領と同じく最も信頼する部下のブルータスに暗殺された。紀元前44年3月15日のことである。カエサルの「ブルータス、お前もか」の一言に無念さを感じる。では、暗殺後、ローマはどうなったのか。

カエサルが暗殺されたのは独裁政治への不満が高まり、カエサルの共和制を葬り、王政への回帰を目論んだからである。専制君主カエサルさえ亡きものにすれば、独裁政治にピリオドが打たれて、以前のような共和制に戻るはずだと。ところが、暗殺後、内戦が勃発。カエサルの補佐官レピドゥス等3人が統治者となり、「第2回三頭政治」体制がスタート、10年後紀元前33年まで専制政治が続いた。

当時の政治家キケロは「専制君主が死んだというのに、専制政治は生き残っているではないか!」と嘆いた。キケロはカエサルの独裁に脅威を感じつつも、暗殺計画に携わらなかった。その理由は明確で、「この計画は『大人の勇気』と『子どもの知恵』をもって実行に移された」からだ。「暗殺目的を達成するには、『大人の勇気・大人の知恵』が必要であり、殺した後の絵がしっかり描けていなければ、暗殺は自己満足に終わってしまう。これは幾多のクーデターの事例からも言えるのではないかと思う。

真山氏は世界史を学習することの意味について、「世界史の学習は、まさに降りかかる出来事を俯瞰して見られるだけの大きな視点を持つこと。混迷を迎える今だからこそ、世界史を通じて、先人たちの経験に今一度目を向けてみてはいかがだろうか」と提唱している。『アメリカの中学生が学んでいる14歳からの世界史』（ワークマンパブリッシング著、千葉敏生訳、ダイヤモンド社）は全世界で700万人に読まれたベストセラーの由であるが、筆者はまだ読んでいない。

## 5. 暗殺犯人のその後

### (1) 日本の事例

原敬暗殺事件の犯人中岡良一は（死刑求刑に対し）無期懲役が確定したが、恩赦で比較的早く出獄した。一方、伊藤博文暗殺事件の犯人安重根は死刑が確定し執行された。政治家に対する事件は、量刑

に政治的背景が強く影響する場合がある。（安重根は韓国では愛国者として尊敬されている。）

死刑判断の一つの基準に「永山基準」がある。これは日本の最高裁判所が初めて詳細に明示した死刑適用基準で、最高裁第二小法廷はその基準として9項目（①犯罪の性質、②犯行の動機、③犯行態様（特に殺害方法の執拗性、残虐性）、④結果の重大性（特に殺害された被害者の数）、⑤遺族の被害感情、⑥社会的影響、⑦犯人の年齢、⑧前科、⑨犯行後の情状）を提示し、「それぞれの項目を総合的に考察したとき、刑事責任が極めて重大で、罪と罰の均衡や犯罪予防の観点からもやむを得ない場合には死刑の選択も許される」と判示したが、近年、基準の見直しの声も出ている。

### (2) 韓国の事例

文世光の場合、10月7日初公判、10月19日1審（死刑判決）、11月20日2審（控訴棄却）、12月17日大法院で死刑宣告され、3日後の12月20日、ソウル拘置所で死刑が執行された。死刑宣告後わずか3日のスピード死刑執行であった。

## 6. 暗殺ドローン時代の到来

偵察から暗殺までドローン等AI時代の新技術が、戦争の姿を変え、暗殺のやり方を変えつつある。たとえば、2018年8月4日、ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領夫妻暗殺未遂事件では、大統領夫妻が首都カラカスで国家警備隊の創立記念式典軍事パレードの最中に、爆薬プラスチック爆弾1キロを積んだドローン（小型無人機）2機が爆発した。



大きな爆発音に上空を見上げるシリア・フロレス夫人  
(2018年8月6日毎日新聞)

近年、ドローンの暗殺使用が常態化するようになった。これまでは、暗殺の予防といえば、2次元の世界の対策で済んだが、これからは3次元の対策



が必要である。わかりやすくいえば、顔認証技術（人物特定）、TPO制御能力の向上、3D画像分析技術向上等によって、空からの暗殺が可能になった。今も続くウクライナ戦争はドローン暗殺の実験場と化し、たとえば、2022年3月、ロシアが殺傷力の高い自爆型のドローンをウクライナ侵攻で使用している可能性が浮上したが、それは人工知能（AI）によりターゲットを狙えるロシアの高性能な「自爆型ドローン」がウクライナ侵攻の映像に映っていることで明らかになった。2022年7月にはアメリカがウクライナに対し自爆ドローン「スイッチブレード300」（軽量小型の自爆ドローン）で、ターゲットの手前で空中起爆し、爆発した弾頭の破片でターゲットを殺害する。弾頭威力が低く「対人用」で、まさに最先端の暗殺道具といえる。

2022年7月、米バイデン政権が国際テロ組織アルカイダの最高指導者アイマン・ザワヒリ容疑者を殺害するのに使ったのもドローン（無人機）であった。

我が国も、要人警護にドローンを活用すべく、警察庁は約20億円の概算要求を計上したと伝えられる（8月31日経新聞）。

## 7. 暗殺予防とセーフコミュニティ（ネットワークとネット・ワーク）

### （1）ジュリアーニ元NY市長の東京講演の意味

2006年9月、アメリカ同時多発テロ事件5周年を記念して、事件の対応を指揮したジュリアーニ元NY市長が来日し、記念講演を行った。筆者は危機管理の第一人者、佐々淳行初代安保室長から勧められ、この記念講演を聞きに行った。

アメリカ同時多発テロ事件は、2001年9月11日にイスラム過激派テロ組織アルカイダによって行われた航空機を利用した国際テロ事件で、3000名余りの死者を出した大型の事件であった。ジュリアーニ

元市長は事件当時の現場の混乱や、被害を最小限度に抑え込むためにNYがやってきたことを具体的に生々しく説明してくれた。3000名の犠牲が出たものの、NYが事前に対策を取っていなければ、7000名の犠牲者が出たといわれている。

元市長は最後のまとめで「ソーシャルセキュリティの時代（行政も市民も企業も同じ準備をしなくてはならない時代）になった。関係者のジョイントがあって、初めて組織間の摩擦と、相互のミスを防ぐことができる。」と強く訴えかけた。このような考え方は今では常識になっているが、当時の私には遠くの国の話として観念的にしか理解できなかった。

さる9月5日、静岡の認定こども園の送迎バス内に3歳児が5時間置き去りにされ死亡した事件が起きたが、これは、乗降者数の確認、バス内点検という基本動作の欠如、職員間の連携不足など、園としての組織的過失事件といえる。実は、そういう目で身の回りを見ると、事故事件を予防するための「他山の石」が無数にあることがわかる。もの事を時系列で一連のプロセスとして捉え、落とし穴がないかを管理する思考回路が大切だと思う。事の大小は別として、2（2）の文世光による暗殺事件もプロセスに潜在するリスクファクターの管理（予防介入）の失敗の積み重ねの結果である。

世界の戦争の形を変えた9.11事件。これについて2021年9月、「9/11レポート」が発刊された。日本人遺族の住山一貞氏が、苦勞の末、「アメリカ合衆国に対するテロリスト攻撃に関する国家委員会」を全訳したもので、テロ研究には必読文献と思う。犯行の緻密な犯行計画の結末とともに、テロを生む国際的・社会的構造問題の分析（これもプロセス管理という視点から読むと多くの示唆が得られる）に、さすが米国だなと感じた次第である。（スライドは石附作成）



### 危機管理の位相（語録）

① どんな時代（情勢観）  
現代は、自爆テロ、サイバーテロ、炭疽菌、天然痘等の生物兵器など、  
いろいろのことが起こりうる時代  
（石附：危機と平時の共存・連続性の時代）

‘94 NY市長就任時、危機管理の体制もその準備もできていなかった

市庁内に危機管理局をつくり、災害、核、テロをはじめ想定できる事態（20-30事例）に対し、計画を立てて、市や警察や消防、病院が一体となって訓練を行った

NY貿易センターの自爆テロは、規模が想定より大きいものであったが、日頃のこのような訓練が、本番で大きく役立った

国・自治体・関係機関が  
同じ場所で、しかも一体となって、  
その準備を進めることが重要である

関係者のジョイントがあって、始めて組織間の摩擦と、相互のミスを防ぐことができる

## (2) セーフコミュニティの活動モデル

2003年、パリで偶然にもセーフコミュニティ(SC)の概念を知ることとなり、その魅力に惹かれてSCのモデル都市を回るうちに、ジュリアーニの言葉の重要性を真に理解できるようになった。元市長は、公助の官・官ネットワーク(コミュニティ)づくりを強調しているが、SCのコミュニティレベルでも同じことが言えよう。SCメンバーの多くの目と知恵で、予防介入を適宜適切に行って安全空白を作らないこと、それがSCの魅力と思う。

そのためには、組織と組織を繋ぐ「コーディネータ」の存在と役割が重要だ。「民・民」「民・官」「官・民」「官・官」—SCは、これに加え、国際的ネットワークの仕組みを持っている。我々は良くネットワークづくりが大切だという。本当にそうだろうか？

筆者に言わせれば、形式的なネットワークよりも、そのネットがワークしているかどうかが重要である。「組織・組織のキーパーソンが、相互の信頼関係で繋がっていないと空白ができる。お互いに相手無くしては、本来あるべき仕事ができない関係にまで相互理解が高められないと本当のセーフコミュニティではない」。これは、フィンランドのSCモデル都市のリーダーが教えてくれた至言と思うが、ジュリアーニの考えと共通する。

目を転じて、各種暗殺事件を考察してきたが、暗殺が成功した事例では安全ネットがワーク(機能)していない。また、暗殺事件の警護は言わば天守閣を最後の砦として死守するに等しい。警護の仕事は100点か0点と言われる所以である。

くどいようだが、真の警戒警備とは、警護に至る前段階、即ちお城の外堀のさらに外周で不審者を探知し城に近づけさせないこと、すなわち戦わずして勝つことである。外堀を突破してきた際には、内堀から中に入れない策を、それを突破されても城内には入れないというように、重層構造の安全対策の連鎖・プロセス管理が重要で、外周に近いほど「民の力(自助・共助)と知恵」が求められよう。公助以前に、自助・共助の固有の役割があることを忘れてはならない。

SCの知恵と方法論は「小事は大事」の発想で、小事(小さなリスクファクター)が大事(クライシス)にならぬようなコミュニティづくりを目指していると思う。負担が少なく成果が大きいからだ。

## 8. 平泉で発見した世界遺産の意義

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない(ユネスコ)」。奥州平泉が世界遺産に登録された直後で、3.11東日本大震災の津波災害現場調査の際、疲れ休みに気楽な気持ちで訪ねたのだが、登録記念センターの入口の大きなガラス扉に、白いペンキでこの言葉が書いてあるのを発見し、それまでの「世界遺産=物見遊山」という筆者の皮相的考えが間違っていたことに気づいた。東京へ戻ってからユネスコについて調べたところ、冒頭の文言に続けて次のように書いてあった。

「相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信を起こした共通の原因であり、この疑惑と不信の為に、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった。ここに終わりを告げた恐るべき大戦争は、人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理を否認し、これらの原理の代りに、無知と偏見を通じて人種の不平等という教養を広めることによって可能にされた戦争であった。文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育とは、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、かつ、すべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神を持って、果たさなければならない神聖な義務である。」と。われわれは、民主主義の本当の価値を学び直す時が来たようだ。

さらに、「この恐るべき『大戦争』」の語を「暗殺」に、「いじめや虐待」に置き換えてみてはどうだろうか。

ところで、UNESCO(ユネスコ:国際連合教育科学文化機関)は第二次世界大戦後、1946年に人類が二度と戦争の惨禍を繰り返さないようにとの願いを込めて、各国政府が加盟する国際連合の専門機関として創設された。日本は1951年に60番目の加盟国となったが、そのきっかけとなったのは全国規模の民間運動だったという。何故、世界に先駆け日本で民間ユネスコ運動が起きたのであろうか? 諸々の要因が考えられるが、その根底には「敗戦による虚無感の中、平和を強く求め」る日本固有の時代精神の中、ユネスコ憲章の理念に共鳴した有識者が、仙台、京都、大阪、名古屋などで活動を展開し国を動かした。これは日頃のコミュニティの中でのセーフ



コミュニティ活動の現代的意義や我々の生活空間への眼差しのあり方にも参考になると思う。

UNESCOのシンボルマークは、世界遺産登録の「アテネのアクロポリス」のパルテノン神殿をかたどったもので、アテナイ（アテネ）の守護神、アテナ・パルテノスは「智の神」であることから、憲章のなかで「人類の知的・精神的連帯」をうたうUNESCOマークの図案に採用されたという。

現代のウクライナ戦争をはじめ世界情勢を鑑みるに、アテナ・パルテノスをこれまで以上に崇め、もっと捧げ物をしなければならない時代になったのかもしれない。

### 追記

P.13で述べた墓所等聖域でのテロであるが、日本においても1975年、沖縄のひめゆりの塔で皇太子妃殿下に火炎瓶が投げられる事件が発生した。犯罪者には聖域がない。これも教訓の1つである。

## 日本セーフティプロモーション学会 第15回学術大会報告

境原 三津夫

新潟県立看護大学

2021年12月11日（土）、12日（日）、新潟県上越市で日本セーフティプロモーション学会第15回学術大会を開催いたしました。新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返す中、開催日が第6波と第7波に挟まれた感染収束期に入ったこともあり、現地参加とオンライン参加を併用したハイブリッド形式で開催することができました。両日は最高気温が17℃前後と穏やかな天候にも恵まれ、高田城址公園の散策日和となりました。後日談となりますが、翌週は最高気温が3～4℃までしか上がらず、風も強く、吹雪という大荒れの天候でした。



会場の全景（新潟県立看護大学）

第15回学術大会は、テーマを「災害に備えた市民協働のまちづくり」といたしました。1日目は災害に関連した特別講演及び教育講演を行い、2日目は一般演題の発表を行いました。教育講演と一般演題2題はオンラインによる配信でしたが、演者と学会場をつなぎハイブリッド形式の学会として大きなトラブルなくやり遂げることができ安堵しました。

感染は収束期でありましたが、手指消毒等の感染対策を行いながらの開催となりました。特別講演と教育講演は一般公開を予定していましたが、感染拡大防止の観点から現地参加は本学関係者に限定いたしました。オンライン参加者が十数名いましたので、現地参加の会場はこぢんまりとした学術大会となりました。

特別講演では、中越防災安全推進機構理事の稲垣



開会あいさつ（境原三津夫 大会長）

文彦先生に、「中越地震からの復興～市民協働によるコミュニティ再生～」と題して、2004年に新潟県で発生した中越地震についてお話していただきました。稲垣先生は、長岡市に災害ボランティアセンターが設置された際に、そのコーディネーターとして現地に入り、復興に尽力されました。



特別講演（稲垣文彦 先生）

中越地震は、中山間部を中心とした直下型地震であったことから、土砂崩れにより集落が孤立するなど復興は困難を極めました。そのような中、市民が協働して復興活動にあたりコミュニティを再生していきました。地震後の農山村では急激な人口減少がおき、その存続が危ぶまれたといえます。住民・行政・支援者の努力により、集落外との交流人口が増え、地域の活力が高まり、多くの住民が復興したとを感じるまでに至った集落がある一方で、人口減少

が進み活力も低下したままの集落もあったといえます。

稲垣先生は現地での活動を通じ、中越地震という災害を、住民が肯定的にとらえるか否定的にとらえるかにより、この違いが生じたと分析しています。住民が復興したと感じている集落は、人口が減少しても集落外との交流人口が増えたことで「自分たちは忘れられた存在ではない」と感じ、地域の活力も高まっていったといえます。他方、地震のせいでも人口が減り、生活も不便のままと感じている集落は地域の活力が戻らなかったといえます。「地震のおかげで」集落外との交流人口が増えてよかったと肯定的に考えることが、地域の活力を高めていったと考察しています。

教育講演では、地震学者であり、また防災教育にも力を入れ情報発信している慶應義塾大学准教授の大木聖子先生に、「人を育み、未来を創る『防災教育』—『防災の教育』ではなく『防災を通じた教育』—」と題して、防災教育についてお話していただきました。

防災教育とは、災害に関する課題を自分目線・地域目線で捉え直し、将来にわたって安心して暮らせるように、自らがその安全システムの一部になって主体的に関与していく市民を育成していくものとされています。防災教育の実践として、大地震の発生が予測される地域の中学校で、大木先生が取り組んでいる「防災小説」について紹介していただきました。



教育講演（大木聖子 先生）

「防災小説」とは、およそ1か月後の特定の日時と天気を学校が定めて、その日に大地震が発生したと想定し、その時自分は何をしているか、家族はどこで何をしているか、自分はどんな気持ちになるか

などを1000字程度で綴るものです。「物語は必ず希望をもって終わること」というルールのもと、生徒一人ひとりが、まだ起きていない未来の地震を起きたことのように自分の物語として紡ぎ出します。地域の子どもが綴る「防災小説」は、専門家が作成する被害想定よりも地域住民の心に届くといえます。生徒が自らの「防災小説」をみんなの前で発表する様子が動画で紹介され、未来の災害が生徒の心にきざまれ、防災意識が高まっていく様子が伝わってきました。

大木先生が実践している防災教育ですが、この新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、現地の中学校に赴くことができなくなったということでした。そこで、先生は「コロナを逆手にとって」遠く離れた中学校同士をオンラインでつないで発表会を開催することを思いついたとのこと。「コロナのせい」で現地に行けないではなく、「コロナのおかげで」遠距離の中学校同士が交流を持つ機会ができたという前向きに考えたといえます。「防災小説」の発表や生徒同士の交流を通じて、より防災意識を高めることができたと考えているとのことでした。



一般演題（質疑応答の様子）

2日目は一般演題の発表が行われました。演題は学校安全、乳幼児傷害予防、多胎育児家庭支援、暴力抑止、防災、自殺対策、セーフティプロモーションスクールと多岐にわたり、セーフティプロモーション学会らしい演題がそろいました。



# 災害への備え考える

## 本県で 初実施 県立看護大で学術大会

日本セーフティプロモーション学会(理事長・衛藤隆重大名誉教授)主催の第15回学術大会(災害に備えた市民協働のまちづくり)が11日、上越市新町の県立看護大で開かれた。

オンラインで  
全国同時配信



大会を締める県立看護大の衛藤隆重大教授が挨拶。防災力向上の機会に  
なれ」と述べた。

事故、暴力、自殺などを予防する「セーフティプロモーション」に関する学術研究・活動支援を展開する全国的な学会。産学官民の協働による安心安全な社会づくりの推進を旨としている。  
本県での実施は今回が初。同大学生や教職員、学会員らが会場参加した他、オンラインで全国に同時配信した。  
同日は中越防災安全推進機構・理事の稲垣文彦さんが「中越地震からの復興、市民協働によるコミュニティ再生」を演題に特別講演した。

上越タイムス (2021.12.14)

学会の様子は、地方紙である上越タイムスにも取り上げられ、上越地域におけるセーフティプロモーションの普及に少し貢献できたと思っています。今回は災害をテーマにしましたが、セーフティプロモーションがカバーする範囲は広く、今後ますます学会の果たす役割は大きくなると思われます。最後に、第16回大会へバトンをつないで、本学会の報告を終えたいと思います。



日本セーフティプロモーション学会誌 第15巻第2号  
Japanese Journal of Safety Promotion Vol.15 No.2

令和4年10月発行

編集者 日本セーフティプロモーション学会誌編集委員会

発行所 日本セーフティプロモーション学会

事務局

大阪教育大学 学校安全推進センター内

〒563-0026 大阪府池田市緑丘1-2-10

Tel 072-752-9905 Fax 072-752-9904

E-mail : JapaneseSSP@gmail.com